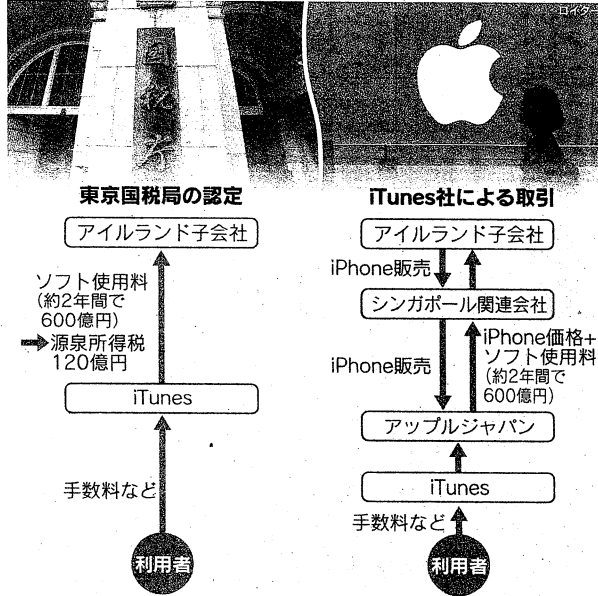


国際的税逃れ 日本も網

米アップル子会社の取引のイメージと国税当局の認定



今回、国税局が問題と開している音楽や映像の業。「iTunes」(東京)がソフトウェアインターネット配信事業。東京・香港がソフトウェア

アップル子会社に120億円追徴 監視強化世界の流れ

米アップルの子会社が、東京国税局の税務調査を受け、所得税の源泉徴収漏れを指摘されたことが明らかになった。追徴税額は約120億円。アイルランドの子会社に移した利益の一部が課税対象と判断された。近年国際的な企業活動に対する税務当局の監視の目は強まっている。日本でも今後、課税強化の動きが加速する可能性もある。

の著作権を持っていたアイルランドの子会社に使用料を支払い、その使用料に対する税金(約20%)を日本に納める必要があった。

追徴は国際協調に壁

20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議など「パナマ文書」問題で世界的に課税の適正化を求める声が高まっている。追徴課税を巡ってEUと米国の対立が外交摩擦になるなど、協調には力が多い。今回の追徴課税自体は現行の税法の枠組み内でも可能だったが、背後では税逃

しかしiTunes社は使用料の形でアイルランド側に支払うことをせず、関連する税金を納めていなかった。一方でアップルジャパン(東京)やシンガポールの関連会社を介した「iPhone」などアップル製品の取引に一定の金額を上乗せする形で、利益がアイルランド側に渡っていた。

対アップル 米・EUに摩擦 OECD、制度整備急ぐ

国内の法整備を進めてきた日本は、17年度税制改正で租税回避対策をさらに強化する方向。国税庁は国際的な租税回避防止に向けて体制を整備する。G20は7月、OECDを舞台にしたルール整備について「最近の進捗を歓迎する」と評価した。タックスヘイブ(租税回避地)といわれるパナマも8月に日本と口座情報の交換協定を結ぶなど、税逃れ対策は世界的な潮流になりつつある。

税務当局の反撃が始まっている。日本でも課税強化の動きが加速する可能性もある。近年国際的な企業活動に対する税務当局の監視の目は強まっている。日本でも今後、課税強化の動きが加速する可能性もある。

税務当局で取り戻すよう指示。広範な企業活動が対象となり、金額も最大130億(約1兆4800億円)と巨額になった。このほか米スターバックス、欧米ファイアット・クライスラー・オートモビルズが欧州委に違法性を指摘された。マクドナルドやアマゾン・ドットコムも調査対象になっている。M&A(合併・買収)を通じて本社を法人税率の低い国に移す租税地変換(タックス・インバージョン)も問題視され、米製菓大手フレイザーによるアイルランド籍のアラガンの買収が話題になった。日本でも過去、日本IBMの持ち株会社によるBMの持ち株会社による米IBMとの株取引(10年)、ホンダと同社ブラジル現地法人間の取引(04年)に対して課税処分をした。しかし裁判で国際税務に詳しい太田洋弁護士は「これまではグローバル企業の節税策が税務当局を先行していた」と指摘。「日本でも国際税務に詳しい太田洋弁護士は「これまではグローバル企業の節税策が税務当局を先行していた」と指摘。「日本でも国際税務に詳しい太田洋弁護士は「これまではグローバル企業の節税策が税務当局を先行していた」と指摘。